

N e e d s      S p e e d      C h a l l e n g e



証券のための金融、証券による金融

**PROFILE**  
会 社 案 内

**大証金**

# TOP INTERVIEW



取締役社長 堀田 隆夫

## 社長インタビュー

### 「ニーズ!スピード!チャレンジ!」を行動指針に、大阪・東京を両軸として全国に展開。

金融・証券市場においては、「貯蓄から投資へ」という流れが鮮明となっています。また、一連の証券決済制度改革の総仕上げとして、平成21年1月に株券電子化の実施が予定されるなど、大きな変革の時を迎えています。大証金は今後も「証券のための金融、証券による金融」を使命に、証券市場を金融面から支えています。



証券市場における大証金の役割とはどのようなものでしょうか

### 市場の流動性の向上と公正な価格形成に寄与する「信用取引」をバックアップ

大証金は、証券市場の発展のためにつくられた金融機関で、昭和25年(1950年)2月に発足しました。その使命は「証券のための金融、証券による金融」を担うことです。

「証券のための金融」とは、証券市場がその機能をより良く発揮するために必要な資金、例えば、「信用取引」のために必要とされる資金を供給することです。また、「証券による金融」とは、有価証券を担保にさまざまなお客様の資金ニーズに応えていくことです。こうした活動を通じ証券市場の発展に貢献できることは、大きなやり甲斐のある仕事だと思っています。

ところで、「信用取引」とは何かご存知ですか。投資家が証券会社から売買に必要な資金や株券を借り入れて行う取引です。現在、株式市場における売買全体の約20%、とくに個人投資家の売買については約51%で信用取引が利用されています。市場の重要なインフラ(共通基盤)と言ってよいでしょう。

当社は、内閣総理大臣の免許を受け、信用取引(制度信用取引)の決済に必要な資金や株券を証券会社にお貸しする「貸借取引」を行っています。信用取引は市場の流動性の向上と公正な価格形成に寄与していますが、当社はこれをバックアップしているのです。

また、近年、ネット証券を中心に一般信用取引の導入が進んでいますが、これについても当社は必要とされる資金の提供に積極的に取り組んでいます。

証券市場の環境変化が続く中、今後の大証金の戦略について説明してください。

### お客様のニーズを的確に捉え、スピーディにチャレンジすることが企業価値の向上に

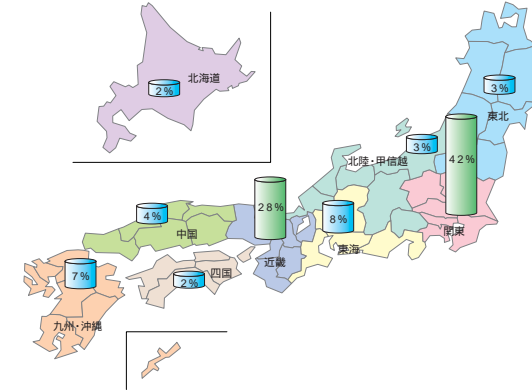
証券・金融市場においては、「貯蓄から投資へ」の流れが一段と鮮明になってきています。また、一連の証券決済制度改革の総仕上げとして、株券電子化が平成21年1月に実施されることが予定されています。このような当社を取り巻く環境の変化は証券市場の発展に貢献することを使命とする私どもにとり、大きなビジネスチャンスと捉えることができます。

こうしたチャンスを生かしていくためには、何よりも環境変化に柔軟かつ的確に対応できる企業体質を構築することが重要です。そのための合言葉、行動指針が「ニーズ!スピード!チャレンジ!」です。

大切なことは、お客様のニーズを的確に捉えて創意工夫をこらし、スピーディにチャレンジしていくことだと考えています。それが当社の企業としての価値を高め、発展させていくことにつながります。

私どもは、この合言葉を実践に移すため、毎年、「提案キャンペーン」を実施しています。これは、大証金で働く一人ひとりが新規業務の開発や現行業務の改善、合理化等の提案を出して、それを社内の取組み、施策に反映させる運動です。また、人事給与面でこれまで以上に成果を重視することにより社員のモチベーションの向上を図るなど、職場の活性化と社員の意識改革の徹底を図っています。

コムストックローン顧客の分布状況



具体的にはどのような施策を進めるのでしょうか。

### 4つのエンジンで大阪・東京を両軸に全国に展開

今、私どもが取り組むべき課題は、大阪・東京を両軸に全国に展開し、確固たる収益基盤を築くことです。そのために、「コムストックローン」、「ビジネスローン」、「信用サポートローン」、「株券レボ取引」という4つのエンジンをフル回転させていくことが重要であると考えています。

第1のエンジンは、個人投資家のネット証券取引拡大を踏まえて開発した、業界初のネット取引による証券担保ローン「コムストックローン」です。「コムストックローン」は来店不要ですから、文字通り全国津々浦々のお客様と取引が可能です。

また、今年1月にはJCBと共同開発し、専用カード方式による「コムストックローン+(プラス)カード」を商品化しました。この商品は、JCBの提携金融機関およびコンビニエンスストアの約9万台のCD・ATMでの現金引出しを可能としたものです。銀行系カードローンと同様の利便性を確保しつつ、証券を担保とすることで、低利で安全性の高い画期的な商品を実現しました。

そして、今年7月に証券会社最大手の野村證券と提携し、ネット取引にとどまらず店頭取引のお客様にもカードローンをご利用いただけるスキームを実現しました。コムストックローン+(プラス)カードは現在3社と提携していますが、今後新たな提携先証券会社を獲得し、さらに弾みをつけたいと考えています。

第2は、企業オーナーなど大口投資家を主なターゲットとする「ビジネスローン」です。これは従来の来店型取引とは異なり、お客様のもとに当社から足を運び、サービスを提供します。今後も首都圏を中心に営業活動を展開していきます。

以上を通じて、証券担保ローンの分野において質・量の両面でナンバーワンの地位を確立すべく注力いたします。

第3は、一般信用取引を資金面でバックアップする「信用サポートローン」です。すでに11社と提携関係にありますが、今後とも利用先証券会社の拡大と利便性の向上に努め、資金需要に応えてまいります。

第4は、証券会社、事業会社などの保有株券を活用して融資を行う「株券レボ取引」です。引き続きお取引先の資金ニーズ、動向をチェックし、的確なアプローチを行っていきます。

#### 経営理念

##### 【使命】

「証券のための金融、証券による金融」を社会的使命として認識し、証券市場の発展に貢献する。

##### 【目標】

企業の持続的発展を通じ、関係者の期待に応える。  
株主:高い収益性の実現  
お客様:ニーズへの対応、サービスの向上  
従業員:「やる気」に応える職場の提供

#### 行動憲章・行動指針

「企業行動憲章」を遵守し、「ゼロからのスタート」の精神で「ニーズ!スピード!チャレンジ!」を実践する。

コーポレート・ガバナンス体制の構築が企業に求められています。大証金ではどのように取り組んでいますか。

### タイムリーディスクロージャーを推進

会社は、株主様、お客様、従業員という関係者の期待に応えていく責任があり、適正な企業経営を行っていくためには会社の実態を積極的に「外部の目にさらす」ことがきわめて重要であると考えています。

当社は公共的使命を担う金融機関として、広く証券、金融界から社外取締役や社外監査役を迎えています。証券取引法に基づく金融当局の監督や日本銀行の審査を受けているほか、内部監査部門として独立した監査室を設け、毎年全ての部署に対し、業務検査を実施しています。

また、社会的責任への取り組みの基本方針として平成18年5月に策定した「企業行動憲章」を実践し、より高い企業倫理の確立を目指し取り組んでいます。さらに、コンプライアンス委員会において、コンプライアンスの実践に向けて「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、コンプライアンスに関する研修を実施するなどコンプライアンス体制の浸透、周知に努めています。同時に内部統制システムの整備を重要課題と認識し、当面する「財務報告にかかる内部統制」(日本版SOX法)への万全な対応を図るなど、その充実・強化に努めています。

情報発信の面では、経営の透明性確保の観点から引き続きタイムリーディスクロージャーを推進します。今後も、定期的に東京、大阪で証券アナリスト向け説明会を開催するほか、ホームページなどを通じた企業情報の提供にも積極的に取り組んでいきます。

### 徹底したリスク管理により、高い健全性を維持

当社は、業務運営に伴うさまざまなリスクに関する案件を全社一元的に管理するため、常勤取締役、本店部長等で構成する「リスク管理委員会」を設置し、ほぼ毎週開催しております。信用リスクについては、取引先への与信枠設定や大口貸付案件について個別審査を行うほか、金利リスク等の市場リスクや流動性リスク等について定期的にモニタリングを実施しております。

現在、当社の自己資本比率は銀行や証券会社の平均水準に比べて大幅に高く、一方不良債権比率は低いなど、健全性は高いと自負しています。格付会社からも相対的に高い格付けを得ていますが、さらにその引き上げを目指してまいります。

今後も行動指針である「ニーズ!スピード!チャレンジ!」を合言葉に、証券市場や一般投資家のニーズに迅速かつ的確に対応し、企業価値の向上と安定的な収益基盤の確立に努めてまいります。

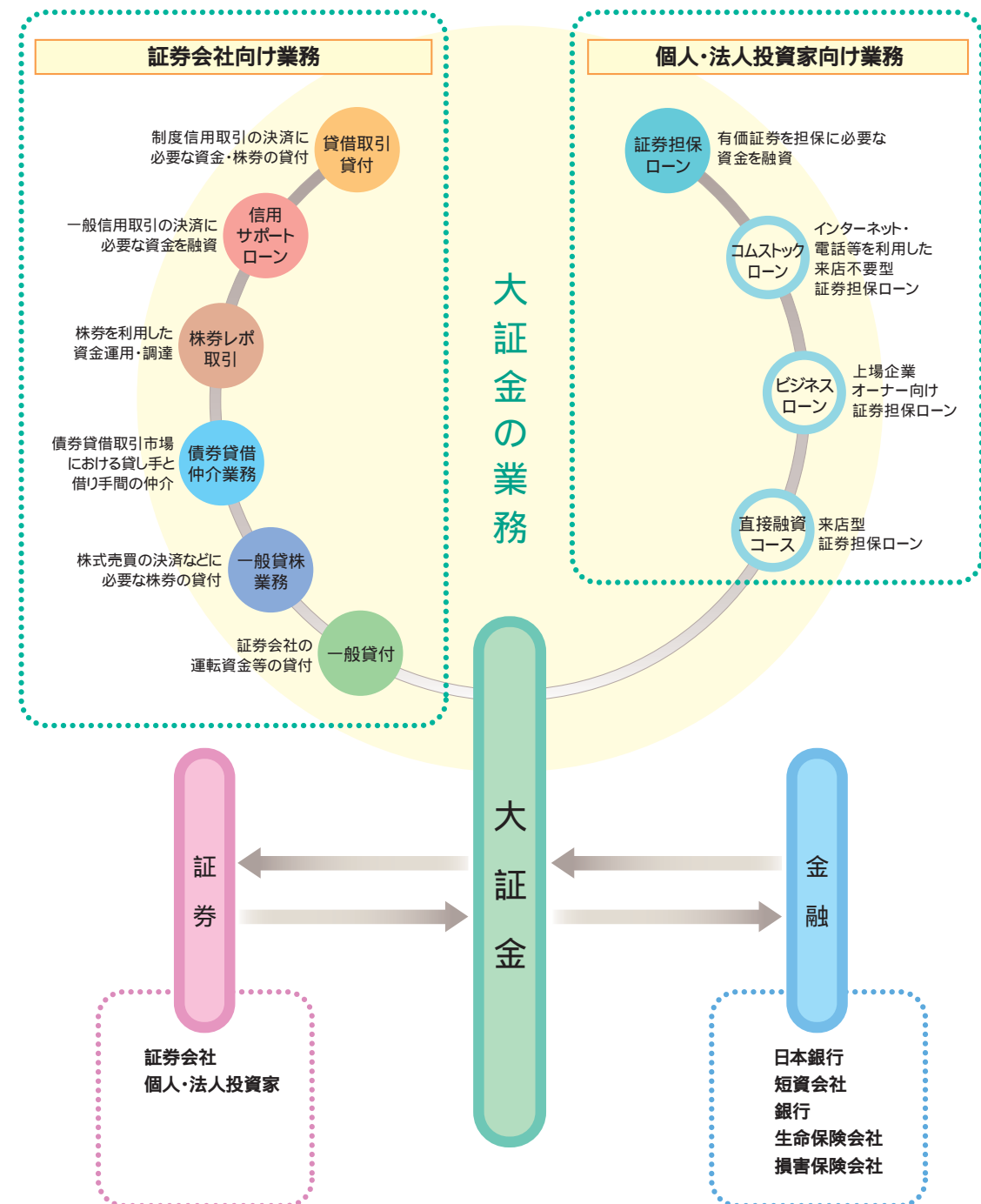


証券市場を金融面から支え、  
発展に貢献する。  
それが大証金の役割です。

ニーズ  
スピード  
チャレンジ



大証金の業務



# 信用取引に必要な資金・株券を供給し、株式の需給投合の円滑化や流動性の向上に貢献しています。

## 貸借取引貸付

制度信用取引の決済に必要な資金、株券をお貸しします。

証券会社と顧客の間の制度信用取引の決済に必要な資金や株券を証券取引所の決済機構を利用して株式会社大阪証券取引所の現物取引参加者である証券会社等に対し貸し付けるものです。この貸付けは、株式の需給投合を円滑にし、流動性を高めるとともに、公正な価格形成に資することを目的として導入された信用取引制度を補完するための制度金融です。その貸付けの状況は毎日の新聞紙上に「大証金残高」として掲載され、株式市場の動向を示す一つの指標とされています。

貸借取引業務は、「証券取引法」に基づく免許会社でなければ行うことができません。

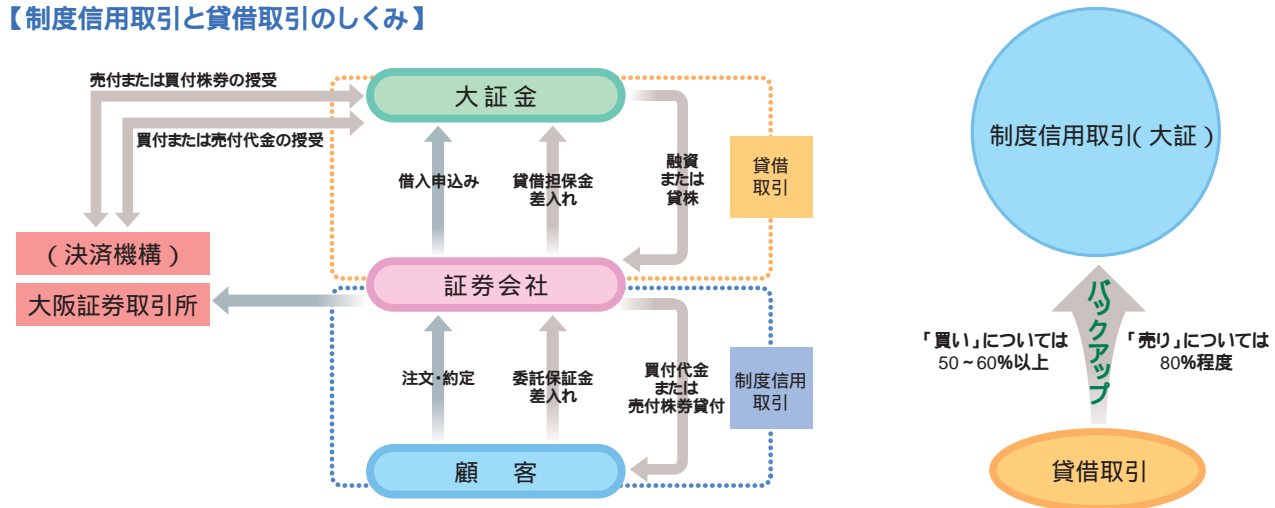
### 制度信用取引とは...

品貸料及び弁済期限等が取引所規則により決定されている信用取引をいいます。制度信用取引の行える株券は一定の基準を満たした銘柄(制度信用銘柄)です。

### 貸借取引とは...

制度信用取引の決済に必要な資金や株券を証券取引所の決済機構を通じて証券会社に貸し付ける取引です。貸付状況は、毎日、当社のホームページをはじめ、新聞紙上、情報提供会社の端末でご覧いただけます。

### 【制度信用取引と貸借取引のしくみ】



## 信用サポートローン(平成16年4月スタート)

高い信用力と貸借取引貸付で培った実績を活かし、証券会社の一般信用取引をバックアップします。

投資家の一般信用買い取引に対応するため証券会社が必要とする資金を、一定の限度額までは自動的に融資するほか、代用有価証券の効率的な担保化を図るなど、一般信用取引を開始する証券会社に大きな利便性を提供する商品です。

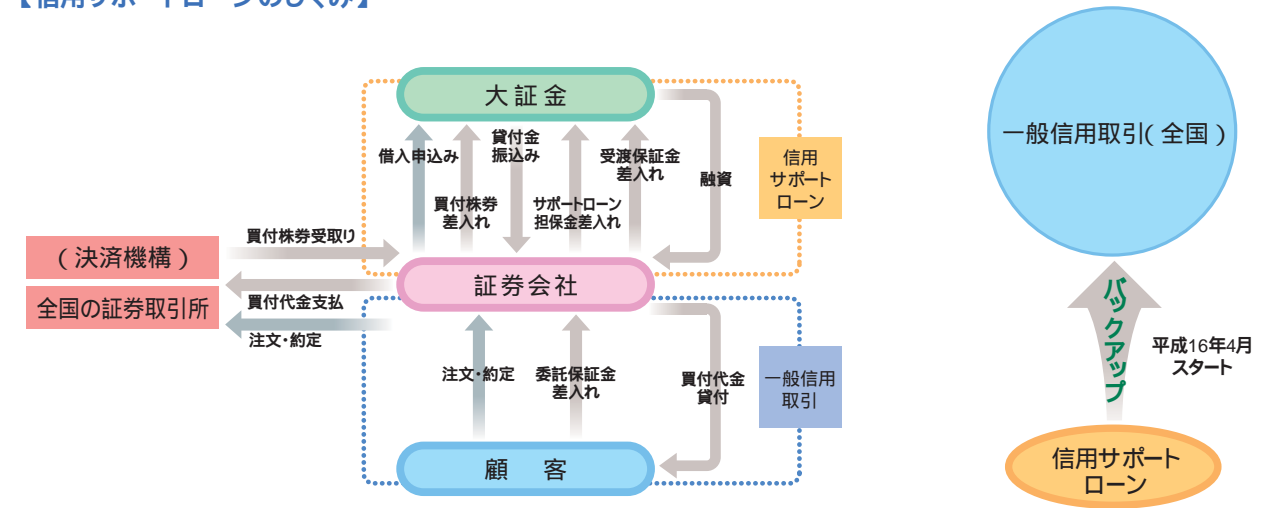
### 一般信用取引とは...

一般信用取引とは弁済期限や品貸料(逆日歩)について顧客と証券会社との合意に基づいて行われる信用取引のことをいいます。制度信用取引の場合、弁済期限が最長6カ月と定められているのに対して、一般信用取引では、期限の設定が自由になっています。また、取扱い銘柄は、新興市場銘柄を含めた全国上場銘柄すべてを対象とすることができ、上場初日から信用取引を利用することも可能です。

### 信用サポートローンの特長

- ① 当社の信用力を背景に、低利で豊富な資金を安定的に供給します。
- ② 証券会社の分別保管に関する内閣府令第4条第6項の特例要件を充足したお取引であるため、特定代用有価証券による効率的な担保化が図れます。
- ③ 全国上場銘柄(約3,600銘柄)を取扱い対象とします。
- ④ 当社システム「OSFカスタネット」はインターネット対応型であるため、導入が容易です。
- ⑤ 信用取引にかかる権利の保全是当社側で行いますので、証券会社のバック事務の負担が軽減されます。

### 【信用サポートローンのしくみ】



# 個人・法人投資家を対象に、 株券などの有価証券を担保に融資を行っております。

## 証券担保ローン

証券担保ローンとは、ご所有の株券等を担保として活用することで低利のお借入れが可能となるローンです。資金用途は自由で、個人向け来店不要型の「コムストックローン」、上場企業オーナー等大口向け訪問型の「ビジネスローン」などを展開しております。

### 来店不要型

## コムストックローン

個人のお客様を対象とした来店不要型の証券担保ローンです。

### インターネット取引

インターネットでお取引ができる証券担保ローンです。お手続きはすべて大証金のウェブサイトで行うことができます。証券会社との提携ローンでは、証券会社に株券を預けたまま担保としてご利用いただけます。

【提携証券会社】

SBIイー・トレード証券

日興コーディアル証券



### コールセンター取引

郵送・FAXでお取引ができる証券担保ローンです。お客様がお取引の証券会社から株券を大証金に移管することにより担保としてご利用いただけます。

### カードローン

JCBと共同開発したカードローン型の証券担保ローンです。ローン専用カードで銀行やコンビニのATMからお引き出しが可能です。提携証券会社に株券を預けたまま担保としてご利用いただけます。

【提携証券会社】

松井証券

リテラ・クリア証券

野村證券



お申込みは

インターネット取引・カードローン <http://web.osfnet.com>

コールセンター取引 ☎0120-851-224

### 大口向け訪問型

## ビジネスローン

上場企業のオーナーの方など大口のお客様を対象とした訪問型の証券担保ローンです。オーナーの方は自社株も担保としてご利用いただけます。最大5億円までご利用可能で、不動産・株式への投資資金、事業運転資金その他プライベートな資金など資金用途は自由です。スピーディーな審査で、お手続き完了日の翌営業日に融資可能です。

お問い合わせは

東京支社 TEL 03-5299-6315

本店営業部 TEL 06-6233-4517

### 来店型

## 直接融資コース

大証金の本店窓口での来店型の証券担保ローンです。



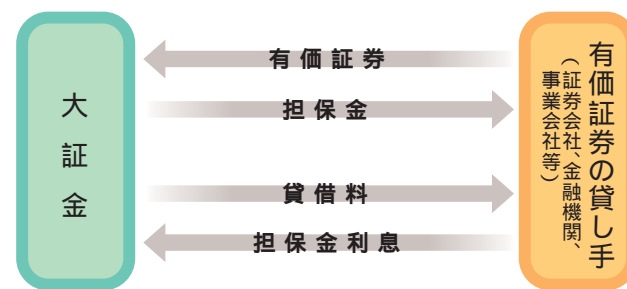
# 証券会社・金融機関を対象に 資金・株券の貸借や 債券の貸借仲介を行っています。

## 現金担保付株券貸借取引(株券レポ取引)

法人のお客様の保有株券の有効活用、効率的な資金調達に貢献しています。

### 株券レポ取引とは...

現金を担保にした株券の消費貸借取引です。当社では、証券会社や金融機関、一般事業法人等に対し、その保有株券の借り入れを行うと同時に時価の一定率を担保金として差入れます。株券レポ取引は、法人の保有する政策投資株式や純投資株式の有効活用および効率的な資金調達運用手段として広く利用されています。取引期間や金額等はニーズに合わせて柔軟に対応しております。また対象となる有価証券は、株式のほか新株予約権付社債、上場投資信託受益証券等も可能です。



## 債券貸借仲介業務

債券の貸し手と借り手の間に立って、双方のニーズにあった取引を成立させています。

### 債券貸借取引とは...

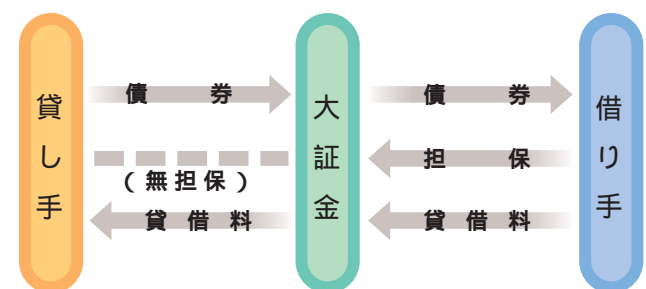
貸し手が借り手に債券を貸し出し、一定期間後その銘柄の同種、同量の債券を借り手が返済する債券の消費貸借取引です。当社が借り手または貸し手となって取引を仲介することにより、貸し手・借り手とも貸借の相手を探す必要がないというメリットがあります。当社では、普通債券貸借取引および現金担保付債券貸借取引(債券レポ取引)の仲介を行っています。

### 普通債券取引

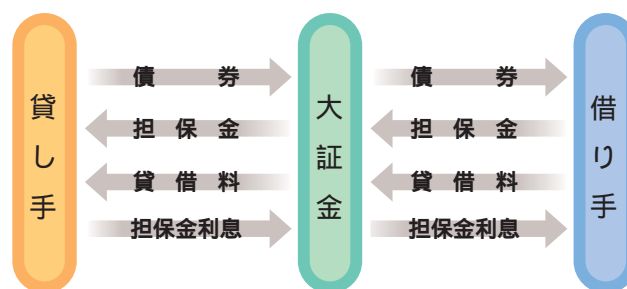
貸し手からは無担保で債券を借り入れ、借り手からは担保を徴収して貸し出します。

### 【債券貸借仲介業務のしくみ】

#### 普通取引



#### 現金担保付取引



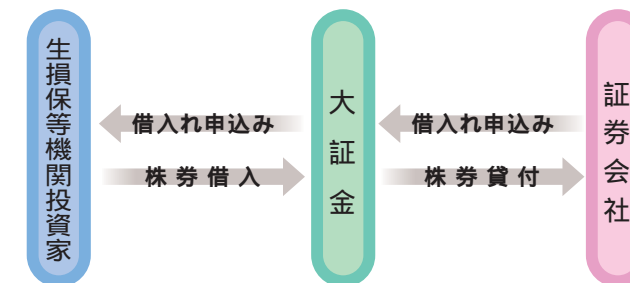
## 一般貸株業務

証券会社の借株需要に迅速に対応し、株式流通市場の円滑な決済のため貢献しています。

### 一般貸株業務

証券会社に対し、売買取引の決済等に必要とする株券を貸付けています。受渡株券の入手遅延をカバーする目的をはじめ、新株予約権などの権利行使を行う場合、現物と先物との裁定取引を行う場合、株券オプション取引の権利行使を行う場合などに利用されています。

### 【一般貸株業務のしくみ】



### 豊富な品揃え

当社は、主に生損保等機関投資家から株券を調達しますが、スムーズに貸株を行うため、あらかじめ株券の寄託を受けています。品揃えについては、上場銘柄を幅広くカバーしております。

### OSFカスタネットでスピーディーに対応

他社にさきがけて構築したインターネットを利用したシステムで借株の申し込み等リアルタイム処理を実現しています。

## 一般貸付

証券会社が業務を遂行するのに必要な運転資金を株券や公社債などを担保にして貸し付けています。

## 資金調達

良質で潤沢な資金を供給するため、資金調達の効率化、多様化を進めています。

### コールマネー

金融・証券の両市場ではたしている業務の重要性・公共性からインターバンク市場からの調達認められています。

### 共通担保オペ

日本銀行が実施する共通担保資金供給オペの参加者となっています。

### コマーシャルペーパー

(株)格付投資情報センター(R&I)および(株)日本格付研究所(JCR)の両格付機関から最上位の格付を取得しています。

### 銀行等金融機関借入金

都市銀行・地方銀行等から借入れています。

### 貸付有価証券代り金

# お客様のニーズに応え、 証券市場の発展、さらに社会へ貢献することが 大証金の使命です。

## 企業行動憲章

(平成18年5月25日制定)

- 1. 社会的使命の実践**  
「証券のための金融、証券による金融」を社会的使命として常に認識し、証券市場の発展に貢献する。
- 2. 誠実かつ公正な企業活動の遂行**  
法令やルールを厳格に遵守し、社会的規範にもとることのない、誠実かつ公正な企業活動を遂行する。
- 3. 積極的な情報開示**  
企業情報を積極的かつ適正に開示するなど、社会に開かれた企業を目指す。
- 4. 質の高いサービスの提供**  
個人情報・顧客情報の保護に十分配慮するとともに、「ニーズ!スピード!チャレンジ!」の行動指針のもと、創意と工夫を活かした質の高いサービスをお客さまに提供する。
- 5. 「やる気に応える職場」の提供**  
従業員の人權、個性を尊重するとともに、「やる気に応える職場、働き甲斐のある職場」を提供する。
- 6. 環境保護への取組み**  
エネルギーおよび資源の節減、廃棄物の削減、資源リサイクル推進等、環境に配慮した企業活動に努める。
- 7. 社会貢献活動の推進**  
「良き企業市民」として、積極的に社会貢献活動を行う。また、従業員が自発的に社会貢献活動を行うことを奨励し、積極的にこれをバックアップする。
- 8. 反社会的勢力との対決**  
市民社会の秩序や安全を脅かす反社会的勢力には断固とした姿勢で対決する。  
  
経営トップは、本憲章の精神の実現が自らの役割であることを認識し、率先垂範の上、社内に徹底するとともに、グループ企業や取引先に周知させる。万一、本憲章に反するような事態が発生したときには、経営トップ自らが問題解決と再発防止に努め、権限と責任を明確にした上で厳正な処分を行う。

以上

## 社会的責任(CSR = Corporate Social Responsibility)

当社は、「証券のための金融、証券による金融」を担い証券市場の発展に貢献することを使命としています。金融・証券市場はめまぐるしい変化を続けておりますが、そうしたなかで「ニーズ!スピード!チャレンジ!」を役職員の行動指針に掲げ、お客様のニーズにスピーディにチャレンジし、よりよいサービスを提供していくことが当社の責務と考えております。

また、当社は、株主、お客様、従業員をステークホルダーズと認識し、その期待に応えるため、株主に対する「高い収益性の実現」、お客様に対する「ニーズへの対応、サービスの向上」、そして従業員に対する「やる気に応える職場の提供」を目標に掲げ、広く社会に貢献することに努めています。

## コンプライアンス(法令等遵守)

当社は設立以来、公共性の高い業務を担ってまいりました。我々はそのことに常に大きな誇りを抱き、強い倫理観の中で行動してまいりました。  
コンプライアンス体制につきましては平成11年7月「コンプライアンス委員会」を設置し、平成12年6月「コンプライアンスマニュアル」を完備しております。

法令・規則を遵守することはもちろんのこと、確固たる倫理観と誠実さに基づき公正な行動をとることを指針としております。

## プライバシーポリシー(個人情報保護宣言)

(平成18年2月1日改定)

大証金は、お客様からご提供いただいたお名前やご住所、電話番号等の個人情報の重要性を認識し、公共的使命を持つ金融機関として、コンプライアンス・プログラム(個人情報を適切に保護するための社内体制)を遵守し、個人情報の保護および適切な取扱いに努めます。

### 【法令遵守等】

1. 個人情報に関する法令およびその他の規範ならびにコンプライアンス・プログラムを遵守し、個人情報を誠実に取扱います。
2. 個人情報を適正に利用し、またその保護を徹底するために、継続的にコンプライアンス・プログラムを見直し、改善します。

### 【個人情報の収集・利用目的】

3. 個人情報の収集にあたっては、当社ホームページへの掲載またはお客様ご本人への通知によりその利用目的を明らかにし、適法かつ公正な手段によって収集します。  
また、利用にあたっては、利用目的に対するお客様の同意の範囲内で利用します。

### 【個人情報の第三者提供】

4. 法令の定めによる場合を除き、お客様から同意をいただくことなく、第三者に個人情報を提供することはありません。

### 【個人情報の管理】

5. 個人情報への不正なアクセス、または個人情報の紛失、破壊、改ざん、漏えい等に対し、技術的および組織的に予防措置、是正措置を講じます。

### 【お問い合わせ・苦情受付】

6. お客様の個人情報の開示・訂正・削除等のお問い合わせや個人情報の取扱いに関する苦情等に関しましては、個人情報の取扱いに関するお問い合わせ先またはお取引の担当部署にて承り、適切に対応します。

## 社会貢献活動

社員からの提案等を踏まえ、社会貢献活動の展開を行っております。

### 主な活動内容

- 1)個人投資家の裾野を広げる「投資クラブ」を応援し、証券投資に関する書籍を寄贈
- 2)社員から寄せられた募金等と会社の寄付金を合わせ、(財)日本ユニセフ協会等の非営利活動団体に寄付
- 3)社員に献血活動、ドナー登録および臓器提供システムについての知識を普及
- 4)1年を通して室内冷暖房を適温に保ち、省エネルギー活動、環境保護に協力

# 証券市場の健全な発展のために これからも全社をあげて 努力してまいります。

## 財務データ

### 連結・単独決算

(単位:百万円)

| 区 分       | 04/3   |        | 05/3   |        | 06/3   |        | 07/3   |        |
|-----------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
|           | 連結     | 単独     | 連結     | 単独     | 連結     | 単独     | 連結     | 単独     |
| 営業収益      | 7,021  | 3,575  | 6,659  | 3,611  | 8,315  | 4,831  | 9,358  | 5,467  |
| 経常利益      | 967    | 649    | 1,317  | 633    | 2,601  | 1,690  | 1,453  | 719    |
| 当期純利益     | 586    | 633    | 973    | 622    | 181    | 1,796  | 1,009  | 638    |
| 純資産(株主資本) | 32,525 | 24,400 | 33,090 | 24,572 | 33,743 | 27,319 | 33,947 | 27,170 |

### 収益性関連指標

(連結ベース)

| 区 分          | 単位 | 04/3  | 05/3  | 06/3        | 07/3         |     |
|--------------|----|-------|-------|-------------|--------------|-----|
| 株主資本収益率(ROE) | %  | 1.8   | 3.0   | 0.5(5.0)    | 3.0(2.3)     |     |
| 株価収益率(PER)   | 倍  | 25.5  | 17.6  | 291.7(19.3) | 18.5(23.7)   |     |
| 株価純資産倍率(PBR) | 倍  | 0.42  | 0.48  | 0.90        | 0.56         |     |
| 1株当たり当期純利益   | 円  | 13.76 | 23.92 | 2.82(42.63) | 27.92(21.81) |     |
| 1株当たり配当      | 円  | 6.00  | 7.00  | 14.00       | 8.00         |     |
| 配当利回り        | %  | 1.71  | 1.66  | 1.70        | 1.55         |     |
| 株 価          | 高値 | 円     | 367   | 464         | 888          | 850 |
|              | 安値 | 円     | 170   | 279         | 378          | 410 |

(注1) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。  
(注2) ( )は関係会社株式売却の影響を除く実勢値により算出しております。

(単体ベース)

### 【健全性チェックリスト】(2007年3月末)

#### 格付け

発行体格付け..... **A-** [格付投資情報センター(R&I)]

短期格付け..... **a-1** [格付投資情報センター(R&I)]  
**J-1** [日本格付研究所(JCR)]

#### 自己資本比率

(1) 銀行ベース(BIS基準) = **14.7%**

(2) 証券会社ベース(証券取引法基準) = **1,179.8%**

#### 貸出不良債権

実質破綻債権  
破綻懸念債権  
要注意債権

= **2.3億円**

貸付金総額2,000.1億円に対する割合 = **0.12%**

参考  
国際統一基準行単体ベース平均 .....12.2%  
(平成18年9月末現在)  
国内基準行単体ベース平均 .....9.9%  
(平成18年9月末現在)  
参考  
東証総合取引参加証券会社(110社)平均 .....538.2%  
(平成18年12月末現在)  
参考  
全国銀行(123行)平均 .....1.82%  
(平成18年9月末現在)

金融庁が発表したリスク管理債権総額のうち破綻先債権と延滞債権の合計を貸出金総額で除して算出

## 企業データ

### 会社概要

登記社名 / 大阪証券金融株式会社(通称:大証金)  
設 立 / 昭和8年9月18日  
資 本 金 / 35億円  
代 表 者 / 取締役社長 堀田隆夫  
役職員数 / 84名(平成19年4月1日現在)  
店 舗 / 本店、東京支社  
株式上場 / 東京証券取引所市場第1部  
大阪証券取引所市場第1部  
U R L / <http://www.osf.co.jp>

### 大株主

だいこう証券ビジネス / 大阪証券取引所  
野村ホールディングス / みずほコーポレート銀行  
りそな銀行 / 三井住友銀行 / 三菱東京UFJ銀行

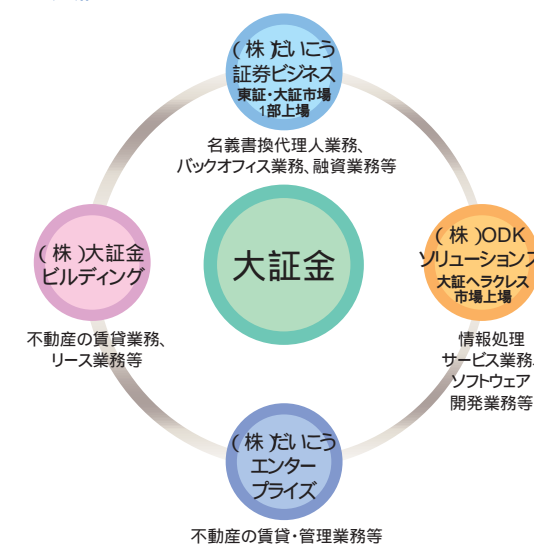


本店

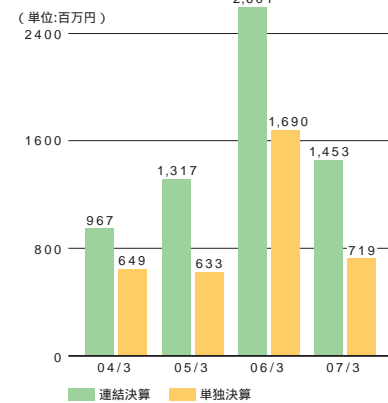


東京支社

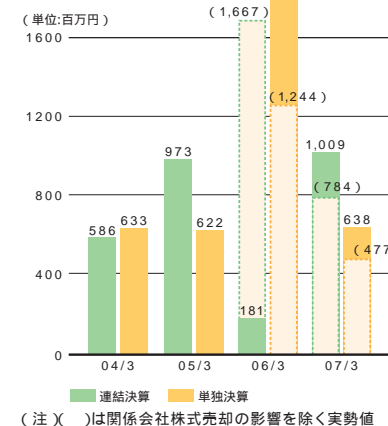
### 大証金グループ



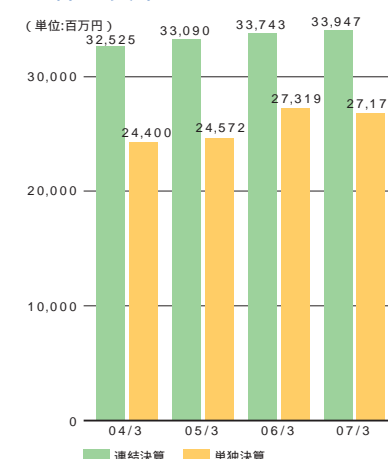
### 経常利益



### 当期純利益



### 株主資本



### 沿革

|          |   |
|----------|---|
| 昭和 8年 9月 | 大株代行株式会社設立  |
| 20年 8月   | 終戦に伴い、営業停止  |
| 24年 5月   | 証券取引所再開<br>有価証券担保金融開始   |
| 25年 1月   | 商号を大阪証券金融株式会社に改める   |
| 2月       | 新発足<br>ローン取引業務開始  |
| 12月      | 株式を大阪証券取引所に上場   |
| 26年 6月   | 信用取引に必要な資金と株券を貸付ける、<br>貸借取引業務を開始<br>ローン取引業務廃止   |
| 30年12月   | 京都・神戸・広島各証金統合、それぞれの地に支店設置<br>(神戸支店平成15年4月、京都支店平成17年4月、<br>広島支店平成18年12月それぞれ廃止)           |
| 31年 4月   | 証券取引法に基づく免許会社となる<br>日銀と当座取引開始<br>顧客向け貸付開始   |
| 35年 3月   | 公社債担保貸付開始   |
| 40年 6月   | 低利資金特別融資実施  |
| 41年 3月   | 日銀と手形貸付取引契約締結<br>保有組合員上株式買戻し資金特別融資実施  |
| 53年 4月   | 国債元利金支払取扱店業務開始  |
| 61年 2月   | 顧客向けの極度貸付開始   |
| 63年10月   | 日銀ネットワークシステムに参加   |
| 平成元年 6月  | 総合オンラインシステム稼動   |
| 10月      | 債券貸借取引の仲介業務開始   |
| 4年 4月    | 証券保管振替制度に参加   |
| 7年10月    | 貸借銘柄以外の信用銘柄(貸借融資銘柄)に対する<br>貸借取引融資開始   |
| 8年 4月    | 現金担保付債券貸借取引(レボ取引)の仲介業務開始  |
| 12年 2月   | 新発足50周年   |
| 3月       | 株式を東京証券取引所市場第一部に上場  |
| 4月       | 東京支店開設(平成17年「東京支社」に改称)<br>リスク管理委員会設置  |
| 13年 1月   | インターネットを利用した証券会社とのネットワークシステム<br>「OSFカスタネット」導入   |
| 12月      | 通信取引証券担保ローン「コムストックローン」開始  |
| 15年 1月   | (株)日本証券クリアリング機構の清算資格取得  |
| 7月       | イトレード証券との提携ネット証券担保ローン<br>「コムストックローン・イトレード」開始  |
| 10月      | インターネット証券担保ローン<br>「コムストックローン・ダイレクト」開始   |
| 16年 4月   | 一般信用取引向け融資「信用サポートローン」開始   |
| 17年 1月   | 社名(通称)を「大証金(だいしょうきん)」に決定  |
| 18年 4月   | 「プライバシーマーク」を取得  |
| 5月       | 「企業行動憲章」を制定   |
| 12月      | 日興コーディアル証券との提携ネット証券担保ローン<br>「イージー・コムストックローン」開始  |
| 19年 1月   | 松井証券との提携証券担保カードローン<br>「松井証券コムストックローン」開始<br>リテラ・クリア証券との提携証券担保カードローン<br>「リテラ・コムストックローン」開始 |
| 7月       | 野村証券との提携証券担保カードローン<br>「コムストックローン・野村証券」開始  |

# 大証金

## 本 店

〒541-0041 大阪市中央区北浜二丁目4番6号  
TEL06-6233-4510 FAX06-6233-4514

## 東京支社

〒103-0027 東京都中央区日本橋二丁目15番3号  
グレイスビル日本橋10F  
TEL03-5299-6311 FAX03-5299-6317

